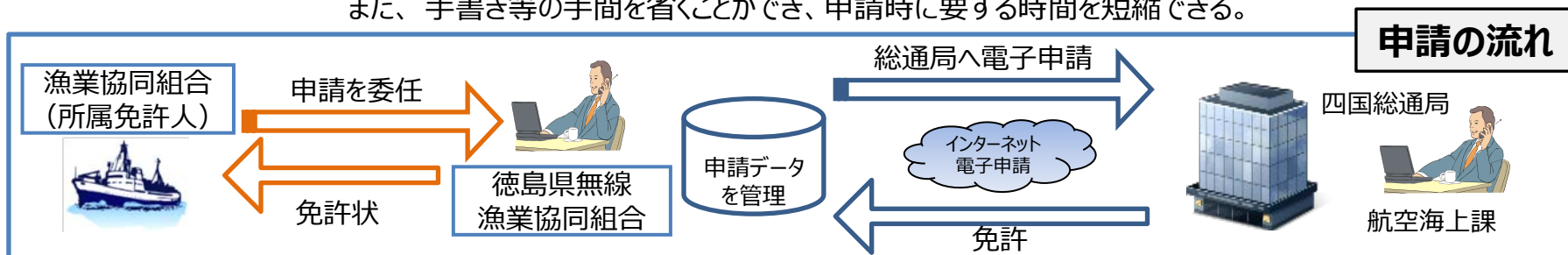


インターネットを活用した電子申請を積極的に推進するとともに、南海トラフ巨大地震に備え、漁業用海岸局を活用した四国・中国地域間の非常通信訓練に積極的に取り組まれました。

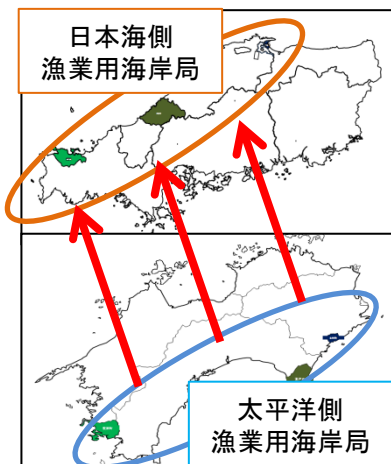
1 無線局電子申請への取組

無線局免許人である組合員が、安価で迅速に申請できるよう、インターネットを活用した電子申請を積極的に推進。

- (1) 申請の体制：2名
- (2) 電子申請の種類：廃止届以外の申請は、全て電子申請を行っている。
- (3) 電子申請の効果：申請手数料2,100円が電子申請を行うことにより1,350円になる。
また、手書き等の手間を省くことができ、申請時に要する時間を短縮できる。



2 南海トラフ巨大地震への取組



日本海側

太平洋側

南海トラフ巨大地震への取り組みとして、漁業用海岸局を活用した四国・中国地域間の非常通信訓練に積極的に参加。

南海トラフ巨大地震を想定し、被害が少ないと想定される日本海側に、四国地域の被災情報を伝えるため、漁業用海岸局を活用し、情報伝達することを目的とした非常通信訓練を実施。

訓練の結果、日本海側と太平洋側の漁業用海岸局との間で非常通信を問題なく行うことができた。これにより、被災地域の情報を被害の少ない地域へ広域伝達する手段として漁業用無線を活用することが有効であることが確認できた。